

## 「経済政策論」での情報処理の試み

経済学部 教授 服部 高明

専門教育科目「経済政策論」では、4回の授業にわたり、パソコンを利用した情報処理を行った。

本稿では、1)なぜ、こうした授業を実施したのか、2)授業内容はどのようなものだったのか、3)授業をどう評価しているのか、今後の課題は何かについて述べる。専門教育科目での情報処理に関心をお持ちの方々の参考となれば幸いである。

### 1. 授業の背景

「経済政策論」(2007年度後期)(対象学生2、3、4年)(4単位)は、その達成目標を『日本経済の課題や方向性について自分なりの考え方を述べることができる』としている。「日本経済の方向性」という経済政策の根幹(骨格)と、「自分なりの考え方を述べる」という実践性を重視した講義科目である。

そして、この目標に向け、『日本経済は今後何を目指していくのか』『戦後復興・自立’、‘高度成長・先進国へのキャッチアップ(国民所得倍増計画)’、‘経済力にふさわしい国際国家’(前川レポート)の次にくるものは一体何か』を設問とし、授業全体を通じてこれについて考えていくというスタイルをとっている。

具体的には、『経済力にふさわしい国際国家を目指した結果、どうなったのか』を起点にして、現状認識(構造改革、格差問題)、将来展望(人口減少・少子高齢化)(東アジア経済の一体化)へと授業を進めていく。

本稿の「パソコンを利用した情報処理」は上述の「人口減少・少子高齢化」に関連して実施したものである。

ところで、「経済政策論」の授業は概ね、板書(文章)とパワーポイント(20~30枚程度のスライド)により行っている。パワーポイントを使って受講生の板書内容への理解を深めていくという意図である。スライドは主にポンチ絵、グラフであり、白書等からの引用もあるが大部分は自ら作

成している。このうち「グラフ」は、インターネットを通じてデータを収集し、エクセルによってこれを加工し、その上でパワーポイントのスライドとして作成するものである。

今回の「パソコンを利用した情報処理」は概ねこの「グラフの作成」に相当する。因って、『なぜ、授業において「パソコンを利用した情報処理」を行ったのか?』。この質問は、「経済政策論」では、『なぜ、通常教員が授業のために行っている情報処理を受講生が授業のなかで行うことにしたのか?』と言い換えることができる。この理由は、受講生の授業での主体性を高めていきたかったからである。実践性を重視したこの科目において受講生による作業を授業に盛り込んでいくことの意義は大きい。人口減少は受講生にとってその生涯にわたって付き合っていくかざるを得ない大きな課題であり関心も高いと考えられる。また、精度が高く広範な推計データが利用可能だ。日本の人口に関して自らグラフを作成し、これを眺め、考えてもらいたい、これが情報処理を授業のなかで実施した主たる理由である。

### 2. 授業の概要

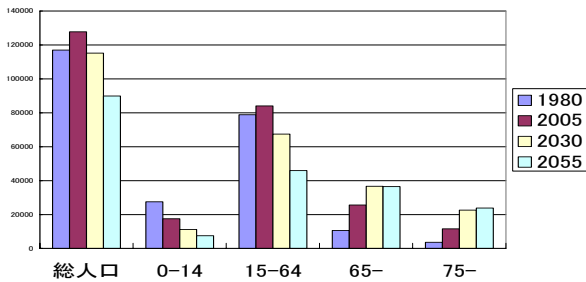
情報処理は第18回授業から第21回まで経済学部教育用端末室で行った。

まず、授業の進め方について述べてみたい。それは、概ね、1)データの所在サイトを記載した資料の配布、2)この資料を利用した教員による実演(グラフ作成;パワーポイントのスライド作成)、受講生によるグラフ作成、3)教員によるグラフについての解説というものである。

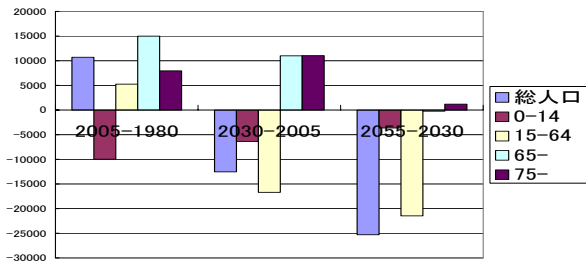
補足すれば、1)はエクセルでの作業を意識した資料である。例えば、縦軸を「年」、横軸を「年齢階級」とする表をつくり空欄部分(2005年の15-64歳人口や2030年の75歳以上人口など)のデータをどのようにして見つけてくればいいのかを示した。2)では教員のパソコン画面をスクリ

ーンに映し受講生は言わば教員の作業を追いかけ  
ていくというスタイルをとった。3) については  
パワーポイントのスライドの中にグラフとともに、  
このグラフを解説する簡潔な文章を盛り込んだ。  
作成したグラフは次の5つである。

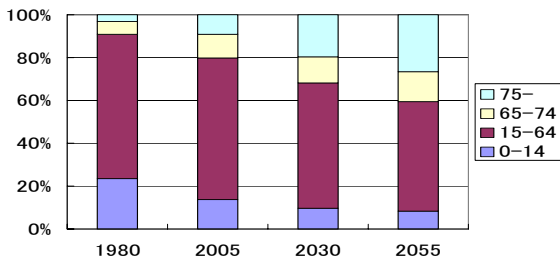
1つ目は、総人口、年齢階級別人口の推移(1980  
年、2005年、30年、55年)を示すものである。



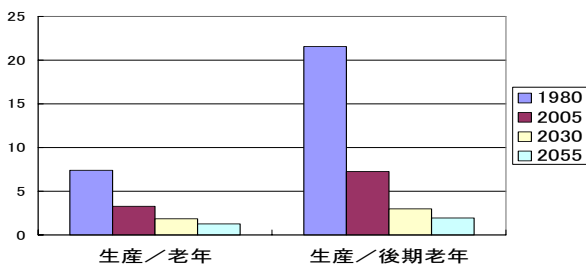
2つ目は、これら総人口、年齢階級別人口につ  
いて四半世紀ごとの増減を示すものである。



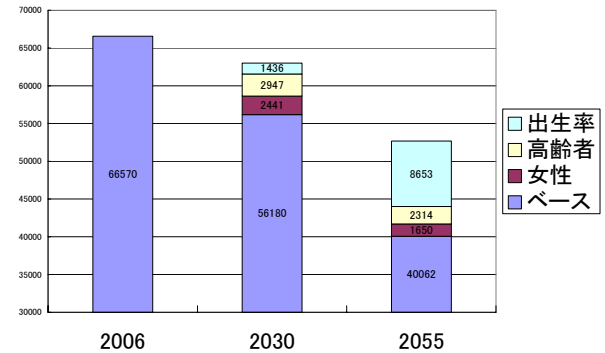
3つ目は、年齢階級別人口の総人口に占める割  
合について、その推移を示すものである。



4つ目は、生産年齢人口の老年人口及び後期老  
年人口に対する比率について、それぞれの推移を  
示すものである。



5つ目は、女性や高齢者の就業促進、出生率の  
上昇によって労働力人口の落ち込みをどの程度ま  
で回復させることができるかを示すものである。  
男女共同参画白書、高齢社会白書、少子化社会白  
書等を活用して試算した。



上述した1~4のグラフにより、受講生は人口  
減少・超高齢社会の輪郭をある程度つかむことが  
できる。つまり、「日本の人口は今後50年間で3  
割(4000万人)程度減少。生産年齢人口の大幅な  
減少(半分程度)が寄与。人口減少は第2四半世  
紀において加速。その一方で、75歳以上のお年寄  
りが増加。人口全体に占める割合は3倍増(4人  
に1人)。こうした中、お年寄り1人を支えるい  
わゆる働き手の数は2人弱へと低下。」

このような解説の後、受講生に対して次の2つ  
のテーマでレポートの作成を課した。第一は、出  
身地など特定の市町村に関して上述のグラフ(1  
~4)を作成しその解説を行うというものである。  
[生産年齢人口/後期老年人口]の推移を地域間  
で比較するグラフも作成対象とした。[パワーポ  
イント形式]第二は、当該市町村が人口減少(少  
子高齢化)に関連して実施している施策の内容と、  
それに対する自身の見解をまとめるというもので  
ある。[ワード形式]

一方、5つ目のグラフ(試算)については、第  
22回目以降の授業(講義)において日本のGDP  
や国民1人当たりのGDPの見通し(大まかな試  
算)へと展開していった。上述の「経済政策論で  
の設問」について考えていくうえでの材料として  
いったのである。

### 3. 授業の評価、今後の課題

授業の後、アンケートを実施した。57名の受講

生から以下の回答を得た。

[今回の授業について]

	とても そう思 う	少しそ う思 う	余りそ うは思 わない	全くそ うは思 わない
A	20人	34	3	0
B	6	29	22	0
C	9	17	22	5
D	13	38	6	0
E	30	23	4	0

- A) 関心が持てた。
- B) 難しかった。
- C) 教養科目「情報処理」で習ったことが役に立  
った。
- D) 日本経済への理解を深めていくうえで、有益  
であった。
- E) パソコンを活用していくうえで、有益であった。

[パソコンの今後の利用機会について]

	とても そう思 う	少しそ う思 う	余りそ うは思 わない	全くそ うは思 わない
A	4人	22	30	0
B	25	23	8	0

- A) 経済政策論のなかで、パソコンを利用する機  
会がもっとあった方がよい。
- B) 学生生活のなかで、パソコンを利用する機会  
がもっとあった方がよい。

[エクセル、パワーポイントの使用状況について]

	よく使 っていた	時々使 っていた	あまり 使って いなかった	全く使 ってい なかつ た
エクセル	8人	23	17	9
パワーポ イント	2	10	32	13

回答結果を見ると、『関心を持てたか』、『有益であったか（日本経済、パソコン）』についてそれぞれ9割の受講生が肯定的にみている。また、レポートも各自の考え方が積極的に示されるなど優良であった。全体として今回の授業は有意義であったと考えている。但し、反省点を含め課題は多岐にわたる。主なものは以下の3つである。

第一は、授業の難しさに関することである。『難しかった』と思った受講生が6割を超えたことは予想外であった。因みに、『関心が持てなかった』又は『有益ではなかった（日本経済若しくはパソコン）』旨回答した受講生10名のうち9名が『難しかった』としている。この「授業の難しさ」に関しては教養科目との関係が注目される。つまり、『難しかったと思わない』と回答をした受講生の7割程度が『教養科目で習ったことが役に立ったと思う』としている。対照的に『難しかったと思う』と回答した受講生の7割程度が『役に立ったと思わない』又は『習っていない（3名）』としている。教養科目「情報処理」での学習を役立たせていくという視点の重要性が認識される。

また、アンケートの自由回答のなかに『初回が大変であった』旨の指摘があった。教養科目での学習を役立たせていくうえでも、初回授業時における、パソコン利用についての所謂ウォーミングアップやサポートが重要であると考えられる。

第二は、授業の規模に関することである。上述のアンケート自由回答において最も多かった指摘は『受講生一人につきパソコン一台が用意されるべき』（8名）であった。受講生のこの指摘はもっともであろう。受講生が多数となった場合どのように対処するか、これも大きな課題である。

第三は、授業内容に関することである。今回の授業については、「パソコンの活用」という観点からの評価が「日本経済への理解」という観点からのものを上回った。「日本経済への理解」に関し受講生の評価を向上させていく余地は大きいと考えられる。今回の授業では主として「人口減少・超高齢社会」の輪郭をつかむことに関連して情報処理を行った。今後は、この部分のウェイトを少し下げ、「人口減少のもとでの日本経済の課題」など「経済政策論での設問」により本質的に関わる部分で情報処理を充実させることが考えられる。

最後に。受講生へのアンケートでは、『学生生活のなかで、パソコンを利用する機会がもっとあった方がよいか』については、『とてもそう思う。』との回答がトップを占めた。専門教育科目での情報処理はこうした学生のニーズに応じていくうえでも重要になっているのではなかろうか。